

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年11月12日

【四半期会計期間】 第89期第2四半期(自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・ディー・ワークス

【英訳名】 A.D.Works Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 最高経営責任者CEO 田中 秀夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-5251-7561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

【電話番号】 03-4500-4200

【事務連絡者氏名】 常務取締役 最高財務責任者CFO 細谷 佳津年

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2014年4月1日 至 2014年9月30日	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日
売上高 (千円)	6,620,976	4,603,146	11,537,213
経常利益 (千円)	400,576	220,843	450,577
四半期(当期)純利益 (千円)	241,924	135,758	270,717
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	241,924	129,987	270,290
純資産額 (千円)	2,959,651	5,254,079	5,496,058
総資産額 (千円)	9,656,288	14,918,173	14,274,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.31	0.62	1.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.28	0.62	1.92
自己資本比率 (%)	30.5	35.2	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	138,255	1,019,800	3,137,795
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,773	41,986	69,053
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,394	587,647	4,537,568
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,357,987	3,090,341	3,551,882

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日	自 2014年7月1日 至 2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.32	0.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第88期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 4 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を、2014年7月16日付で役員株式報酬信託を導入しており、信託が保有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益金額と潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社で営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策及び日銀の金融政策により、引き続き為替の円高是正や株高が進行し、景気は緩やかな回復傾向を継続しております。

当社グループを取り巻く不動産マーケットにおきましては、引き続き不動産市況に対するネガティブなマインドが後退するなか、賃貸市場、売買市場ともに回復傾向がますます強まっております。また、収益不動産市場におきましては、個人富裕層を中心に購入需要が旺盛であり、不動産価格の上昇基調が継続する展開となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは2014年3月31日に公表した「第4次中期経営計画（2015年3月期～2017年3月期）」に基づき、「事業規模の拡大と収益基盤の安定化」と「ADビジネスモデルによるクローズド・マーケットの創造」を基本方針に掲げ、さらなる成長に向けた取り組みに着手してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、上述の中期経営計画の方針に則し、収益不動産の販売及び仕入ともに計画どおりに推移し、通期連結業績計画に対して、売上高は36.2%、EBITDAは40.8%、経常利益は44.2%の各進捗率となっております。しかしながら、販売が好調に推移した前第2四半期連結累計期間と比べ、減収減益の結果となりました。

また、国内の収益不動産販売事業の展開を通じて得られた知見やノウハウを有用に活用し、当期より、米国における収益不動産販売事業を本格展開しております。当第2四半期連結会計期間には、米国カリフォルニア州において取得した収益不動産の第1号案件となる販売が完了いたしました。

この他、クローズド・マーケットの創設を目指し、2014年1月に発足したオーナーズクラブ「torch」の運営など、当社販売物件のオーナーである顧客との関係性強化を図る取組みを遂行するほか、外部パートナーとの連携を推進してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,603百万円（前年同期比30.5%減）、EBITDA320百万円（前年同期比35.5%減）、営業利益は305百万円（前年同期比37.1%減）、経常利益220百万円（前年同期比44.9%減）、四半期純利益135百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

#### （収益不動産販売事業）

当事業セグメントにおきましては、期初に掲げた経営計画に基づき、収益不動産の販売を進める一方、引き続き仕入活動に注力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間においては、国内及び米国収益不動産あわせて14棟（前年同期比3棟減）の販売を手掛けております。

一方、当第2四半期連結累計期間において、3,544百万円の物件を仕入れた結果、2014年9月末現在の収益不動産の平均残高は10,699百万円（前年同期比96.5%増）まで拡充いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は3,964百万円（前年同期比29.2%減）、EBITDA475百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益は475百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

(ストック型フィービジネス)

当事業セグメントにおきましては、収益不動産残高の積み上げによる賃料収入増に取り組むことで、収益の安定化に向けた取り組みに注力してまいりました。また、販売後も引き続きプロパティ・マネジメントを受託するほか、その他各種サービスの提供にも努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における賃料収入は322百万円(前年同期比70.8%増)と順調に増加する一方、販売後の収益不動産管理戸数は3,096戸(2014年9月末現在)となりました。

以上の結果、当事業の売上高は666百万円(前年同期比44.5%増)、EBITDA262百万円(前年同期比85.4%増)、営業利益は258百万円(前年同期比88.3%増)となりました。

(その他)

当事業セグメントにおきましては、前期より縮小の方向で進めております総合居住用不動産事業(新築戸建及び中古戸建)が含まれております。当該新築戸建の在庫すべての販売は、第1四半期連結会計期間に完了しております。

以上の結果、当事業の売上高は42百万円、営業損失2百万円となりました。

(注) 各セグメントの営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しておりません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して643百万円増加し、14,918百万円となりました。これは、主として、収益不動産残高の拡充に努めたことにより、たな卸資産が1,057百万円増加したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して885百万円増加し、9,664百万円となりました。これは、主として、収益不動産残高の拡充に伴う借入などにより有利子負債が972百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して241百万円減少し、5,254百万円となりました。これは、主として、信託を用いた役員株式報酬制度による自己株式の取得299百万円、剰余金の配当77百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度より461百万円減少し、3,090百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、1,019百万円となりました。これは、主として、たな卸資産が1,014百万円増加したことによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、41百万円となりました。これは、主として、固定資産の取得によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、587百万円となりました。これは、主として、有利子負債の純増加961百万円等によるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。  
なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

##### 1. 基本方針の内容の概要

当社は、当社に対して買収提案が行われた場合、当該買収提案を受け入れるか否かは、最終的には各株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであると考えております。

当社は、明治19年に染色業として開業した後、時代の変化に柔軟に対応し、その時々時代に適した業態に変えながら、価値を創造し、事業を発展させてまいりました。現在は、主要事業である収益不動産販売事業及びストック型フィービジネスの2つのセグメントを柱として、不動産鑑定で培われたプロの目で、不動産がもつ価値を見だし、また不動産の新たな価値を創造することでさらなる不動産のもつ可能性を拓けていきたいと考えております。このような長い歴史を持つ当社の経営に関しましては、多くのノウハウ・経験・知識・情報及び多数の顧客並びに取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解なくしては、企業価値の正確な把握、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値の把握、当該買収提案がもたらす企業価値への影響等の把握等が容易でない場合があります。

そこで、株主の皆様にご最終的なご判断をいただく前提として、買収者に対して当該買収提案に関する一定の情報提供を求め、買収者から得られた情報及び当社のノウハウ・経験・ステークホルダーとの関係などを前提とした当社取締役会の判断・意見を株主の皆様にご提供することも、当社取締役としての努めであると考えております。

##### 2. 基本方針実現のための取組みの概要

当社は定款の定めにより、2012年6月28日開催の当社定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき、当社に対して買収提案が行われた場合に、事前の情報提供等に関する一定のルールとして、大規模買付ルールを導入いたしました。その詳細につきましては当社ホームページ(<http://www.re-adworks.com/ir/>)をご覧ください。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止するための取組みとしての大規模買付ルールの導入、継続、改正又は廃止については、株主総会の決議によって行います。ただし、軽微な変更及び廃止については取締役会の決議によって行うこととしています。また、大規模買付ルールに基づく対抗措置の選択及び発動は、大規模買付ルールに従い、株主総会又は取締役会の決議により行います。

##### 3. 基本方針実現のための取組みについての取締役等の判断及びその理由

当社は、株主意見の反映、独立性の高い社外者の判断の重視、本取組み発動のための合理的な客観要件の設定といった点を考慮し、織り込むことにより、本取組みが本基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

2014年9月30日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2014年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2014年9月30日)	増減
収益不動産販売事業	22	29	7
ストック型フィービジネス	22	19	3
その他	1	1	
全社(管理部門)	17	22	5
全社(クライアント・リレーションズ)		3	3
全社(新卒)	6	8	2
合計	68	82	14

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。  
2 全社(新卒)には、新卒採用枠にて当社に入社した在籍3年以内の従業員を集計しております。

提出会社の状況

2014年9月30日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2014年3月31日)	当第2四半期 累計期間末 従業員数(名) (2014年9月30日)	増減
収益不動産販売事業	22	29	7
ストック型フィービジネス	4		4
全社(管理部門)	17	22	5
全社(クライアント・リレーションズ)		3	3
全社(新卒)	4	6	2
合計	47	60	13

- (注) 1 従業員数には、雇用形態などに関わらず就業人員を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。  
2 全社(新卒)には、新卒採用枠にて当社に入社した在籍3年以内の従業員を集計しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	895,260,000
計	895,260,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	223,876,000	223,876,000	東京証券取引所 JASDAQ スタンダード	単元株式数は100株で あります。
計	223,876,000	223,876,000		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在の発行数には、2014年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日 (注)	60,000	223,876,000	1,232	1,937,744	1,232	1,871,637

- (注) 新株予約権の行使による増加であります。

## (6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 秀夫	東京都武蔵野市	47,217,600	21.09
有限会社リバティールハウス	東京都武蔵野市吉祥寺東町1-23-20	9,416,000	4.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	7,782,300	3.47
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,750,300	3.01
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	4,164,800	1.86
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	2,105,400	0.94
木原 海鵬	東京都新宿区	2,020,400	0.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,813,400	0.81
土屋 茂	東京都中央区	1,520,000	0.67
金澤 俊夫	奈良県奈良市	1,500,000	0.67
計		84,290,200	37.62

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,344,800株(0.6%)があります。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する株式は当社が2013年5月15日に導入した株式付与ESOP信託により信託した当社株式であり、議決権は当社従業員代表が有しております。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)が所有する株式は当社が2014年7月16日に導入した信託を用いた役員株式報酬制度により信託した当社株式であります。本信託内の当社株式については、信託期間中、議決権を行使しないものとします。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,344,800		
完全議決権株式(その他)	222,529,700	2,225,297	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	223,876,000		
総株主の議決権		2,225,297	

(注) 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,813,400株(議決権の数18,134個)が含まれております。

当社は、2014年7月16日付で信託を用いた役員株式報酬制度を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員株式報酬信託が所有する当社株式7,782,300株(議決権の数77,823個)が含まれておりません。

## 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ ワークス	東京都千代田区内幸町1-1- 7	1,344,800		1,344,800	0.60
計		1,344,800		1,344,800	0.60

(注) 上記には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式1,813,400株及び役員株式報酬信託が保有する当社株式7,782,300株は含まれておりません。

## 2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2014年7月1日から2014年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,617,746	3,159,450
売掛金	47,914	48,357
販売用不動産	8,939,011	9,853,168
仕掛販売用不動産	146,319	289,560
その他	232,277	232,755
貸倒引当金	1,511	1,958
流動資産合計	12,981,757	13,581,335
固定資産		
有形固定資産		
土地	869,853	869,853
その他(純額)	259,892	287,329
有形固定資産合計	1,129,745	1,157,182
無形固定資産		
投資その他の資産	143,926	146,847
固定資産合計	1,293,201	1,336,838
資産合計	14,274,958	14,918,173
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	411,976	221,836
短期借入金	2,141,200	2,834,750
1年内償還予定の社債	139,500	149,500
1年内返済予定の長期借入金	406,579	1,000,110
未払法人税等	79,552	91,213
引当金	14,966	37,218
その他	751,784	809,832
流動負債合計	3,945,558	5,144,461
固定負債		
社債	1,106,750	1,032,000
長期借入金	3,689,211	3,439,222
その他	37,380	48,409
固定負債合計	4,833,341	4,519,632
負債合計	8,778,899	9,664,093
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,936,512	1,937,744
資本剰余金	1,883,142	1,886,041
利益剰余金	1,852,063	1,909,990
自己株式	184,273	482,105
株主資本合計	5,487,444	5,251,670
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	427	899
繰延ヘッジ損益	-	7,098
その他の包括利益累計額合計	427	6,199
新株予約権	9,042	8,608
純資産合計	5,496,058	5,254,079
負債純資産合計	14,274,958	14,918,173

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
売上高	6,620,976	4,603,146
売上原価	5,453,915	3,501,791
売上総利益	1,167,061	1,101,354
販売費及び一般管理費	680,913	795,459
営業利益	486,148	305,895
営業外収益		
受取利息及び配当金	274	381
還付加算金	859	239
助成金収入	636	-
為替差益	-	447
その他	103	-
営業外収益合計	1,873	1,068
営業外費用		
支払利息	52,098	71,328
社債発行費	19,065	-
その他	16,280	14,792
営業外費用合計	87,444	86,120
経常利益	400,576	220,843
特別損失		
固定資産除却損	-	66
特別損失合計	-	66
税金等調整前四半期純利益	400,576	220,776
法人税、住民税及び事業税	158,652	85,017
法人税等合計	158,652	85,017
少数株主損益調整前四半期純利益	241,924	135,758
四半期純利益	241,924	135,758

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,924	135,758
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	1,326
繰延ヘッジ損益	-	7,098
その他の包括利益合計	0	5,771
四半期包括利益	241,924	129,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,924	129,987
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	400,576	220,776
減価償却費	10,767	14,175
引当金の増減額(は減少)	24,830	22,698
受取利息及び受取配当金	274	381
支払利息	52,098	71,328
社債発行費	19,065	
有形固定資産除却損		66
売上債権の増減額(は増加)	543	88
仕入債務の増減額(は減少)	19,598	190,968
たな卸資産の増減額(は増加)	468,387	1,014,144
その他	53,676	4,358
小計	62,834	880,896
利息及び配当金の受取額	274	381
利息の支払額	49,420	65,598
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	151,943	73,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,255	1,019,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,610	35,680
無形固定資産の取得による支出	378	5,370
敷金の差入による支出	2,785	936
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,773	41,986
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,684,000	3,510,000
短期借入金の返済による支出	2,532,950	2,816,450
長期借入れによる収入	1,250,000	908,763
長期借入金の返済による支出	1,786,822	576,396
社債の発行による収入	930,934	
社債の償還による支出	30,000	64,750
自己株式の取得による支出	166,800	299,998
新株予約権の発行による収入	5,040	3,333
ストックオプションの行使による収入	17,996	3,292
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,737	
配当金の支払額	51,060	76,900
その他	39,681	3,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,394	587,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	189	12,598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,174	461,541
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,812	3,551,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,357,987	3,090,341



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 株式付与ESOP信託

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2014年9月30日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、1,813,400株（四半期連結貸借対照表計上額151,237千円）であります。

2. 信託を用いた役員株式報酬制度の導入（役員株式報酬信託）

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、信託を用いた新しい株式報酬制度（以下「役員株式報酬信託」という。）を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日および信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役（社外取締役を除く。以下「取締役」という。）を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については四半期連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2014年9月30日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、7,782,300株（四半期連結貸借対照表計上額299,998千円）であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
給与手当	102,135千円	173,892千円
販売仲介手数料	157,032 "	112,878 "
賞与引当金繰入額	12,949 "	23,884 "
貸倒引当金繰入額	144 "	446 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
現金及び預金	2,394,275千円	3,159,450千円
株式信託預け金	36,287 "	69,109 "
現金及び現金同等物	2,357,987千円	3,090,341千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,025	200	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は2013年5月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。また、2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお1株当たり配当額については、基準日が2013年3月31日であるため、上記株式分割は加味しておりません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月24日 定時株主総会	普通株式	77,197	0.35	2014年3月31日	2014年6月25日	利益剰余金

(注) 株式付与ESOP信託が所有する当社株式1,813,400株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、634千円を除いております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,596,423	445,556	6,041,979	578,997	6,620,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	219	15,591	15,372		15,372
計	5,596,204	461,147	6,057,352	578,997	6,636,349
セグメント利益	684,308	137,088	821,397	20,388	841,786
経常利益			745,494	15,570	761,065
セグメント資産			6,783,799	253,799	7,037,598
その他の項目					
減価償却費			4,892	50	4,942
支払利息			42,510	5,072	47,582
有形固定資産増加額			8,810		8,810

(注) 1 「その他」には、総合居住用不動産事業(新築戸建及び中古戸建)などが含まれております。

2 支払利息には、グループ間取引が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	821,397
「その他」の区分の利益	20,388
セグメント間取引消去	6,840
全社費用(注)	362,477
四半期連結損益計算書の営業利益	486,148

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	収益不動産 販売事業	ストック型 フィービジネス	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,964,631	595,813	4,560,444	42,701	4,603,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高		70,695	70,695		70,695
計	3,964,631	666,508	4,631,140	42,701	4,673,841
セグメント利益又は損失( )	475,124	258,090	733,215	2,434	730,781
経常利益又は損失( )			642,330	2,490	639,840
セグメント資産			11,446,949	526	11,447,476
その他の項目					
減価償却費			5,475		5,475
支払利息			77,067		77,067
有形固定資産増加額			1,187		1,187

(注) 1 「その他」には、総合居住用不動産事業(新築戸建)などが含まれております。  
2 支払利息には、グループ間取引が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	733,215
「その他」の区分の利益	2,434
セグメント間取引消去	10,758
全社費用(注)	435,643
四半期連結損益計算書の営業利益	305,895

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

販売用収益不動産(固定資産を除く収益不動産)の物件保有期間は、従来1年未満が大半であったことから、当該物件取得及び保有に関わる借入等の利息は、セグメント報告の中で全額「収益不動産事業(\*)」に計上しておりました。しかしながら、第4次中期経営計画で公表いたしましたガイダンスのとおり、今後、販売用収益不動産は短期保有に加え、中長期保有についても一定程度の割合で取得していくことを企図しており、複数年度に渡って発生する借入等の利息について、1年間という事業期間内でセグメントごとに合理的に分けて計上することは困難であります。そのため、第1四半期連結会計期間より、セグメント利益を経常利益から営業利益に変更し、当該借入等の利息に関しては、両セグメントに共通する費用として表示することといたしました。

また併せて、当社グループが保有している収益不動産からは「収益不動産販売事業(\*)」及び「ストック型フィービジネス」の両セグメントに収益がもたらされるものであることから、セグメント資産は一体の資産とみなして記載することといたしました。

この他、総合居住用不動産事業の縮小により、重要性が低下したため、本事業セグメントを廃止し「その他」に含めて表示することといたしました。

\*第1四半期連結累計期間より、「収益不動産事業」は「収益不動産販売事業」に名称を変更しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円31銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241,924	135,758
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241,924	135,758
普通株式の期中平均株式数(株)	104,347,926	217,696,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円28銭	0円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,498,807	304,386
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は2013年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当社は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間1,453,552株、当第2四半期連結累計期間4,724,963株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月10日

株式会社エー・ディー・ワークス  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 雅史 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村 陽介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。